

経営成績

売上高

当期における日本経済は、政府の経済政策による企業の設備投資や雇用環境の改善もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。個人消費も緩やかな回復傾向が見られましたが、消費者の節約意識は依然根強い状況にあります。千趣会グループを取り巻く経営環境は原材料価格の上昇や物流コストの上昇等もあり、引き続き厳しいものと認識しております。

これらの市場環境の中、当期の売上高は、通信販売事業における減収のため、1,259億99百万円(前期比2.4%減)となりました。セグメント別の売上高は、通信販売事業は1,012億79百万円(前期比5.0%減)、プライダル事業は181億32百万円(前期比7.8%増)、法人事業は48億33百万円(前期比5.6%増)、その他の事業は17億53百万円(前期比63.5%増)となりました。

売上高や事業別の業績の詳細は、トップメッセージ(P7～)、セグメント別概況ページ(P25～)を参照ください。

売上原価

売上原価は714億37百万円となり、総額では前期と比較して43億50百万円増加(前期比6.5%増)し、また在庫処分によるバーゲン、処分売上及び商品評価損等の増加により売上原価率は前期の52.0%から56.7%へ悪化いたしました。

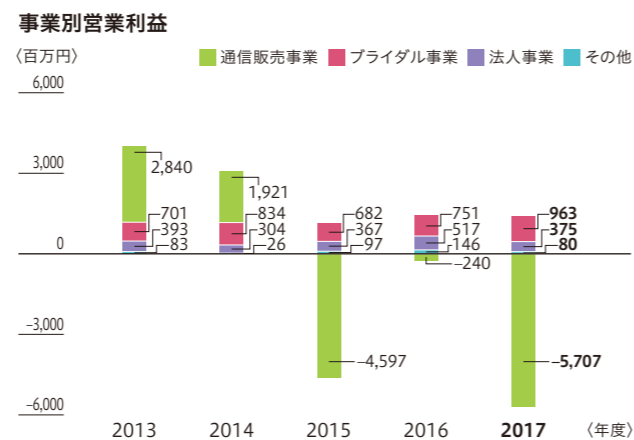
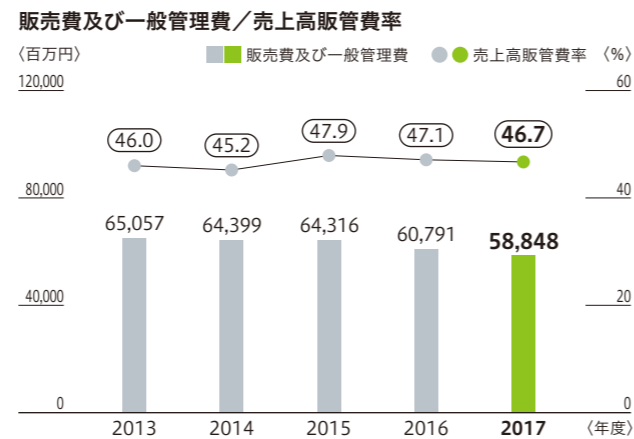
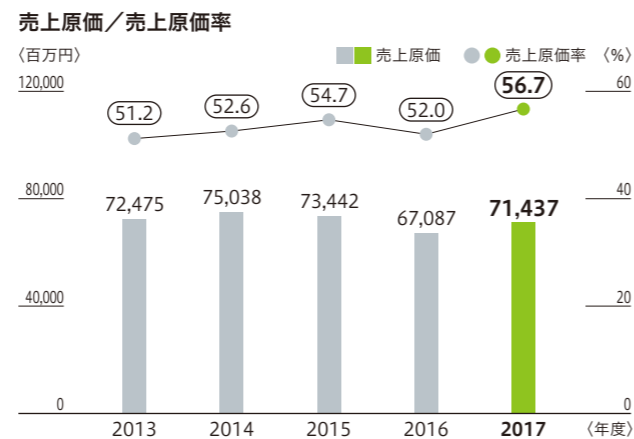
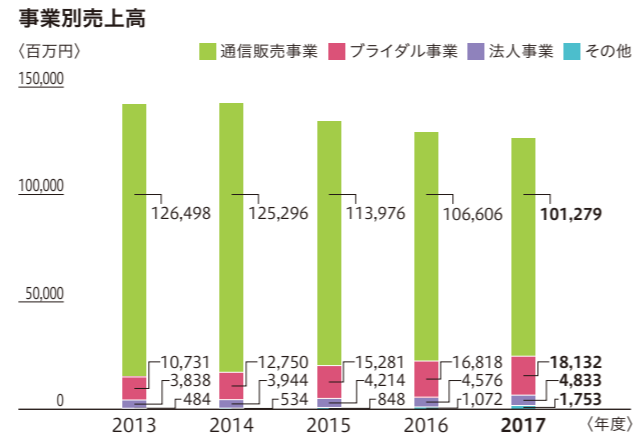
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は588億48百万円となり、前期と比較して19億43百万円減少(前期比3.2%減)となりました。

これは、カタログページ数削減による制作費・印刷費の削減や、全般的なコスト見直しによる各費用を削減した結果です。

営業損失

上記の結果、営業損失は42億87百万円(前期は11億94百万円の営業利益)となりました。



営業外損益及び経常損失

営業外収益は、債務勘定整理益1億91百万円(前期比25.4%減)、受取配当金87百万円(前期比15.5%減)及び受取利息27百万円(前期比3.6%減)等を計上したことにより、7億20百万円(前期比11.8%減)となりました。

営業外費用は、支払手数料3億16百万円(前期比454.3%増)及び支払利息1億55百万円(前期比0.6%減)等を計上したことにより、6億39百万円(前期比89.0%増)となりました。

以上により、経常損失は42億6百万円(前期は16億73百万円の経常利益)となりました。

財政状態

資産、負債及び純資産

当期末における総資産は、前期に比べて115億18百万円減少し、904億41百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ37億63百万円減少し、488億54百万円となりました。これは、商品及び製品が40億19百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、減損損失の計上等により有形固定資産が45億35百万円、無形固定資産が14億39百万円、投資その他の資産が17億80百万円それぞれ減少したことにより前期末に比べ77億55百万円減少し、415億86百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ7億67百万円増加し、300億66百万円となりました。これは、電子記録債務が9億59百万円減少した一方で、未払金が16億83百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前期末に比べ12億62百万円減少し、188億26百万円となりました。これは、長期借入金が13億12百万円増加した一方で、新株予約権付社債が20億円減少したことが主な要因です。

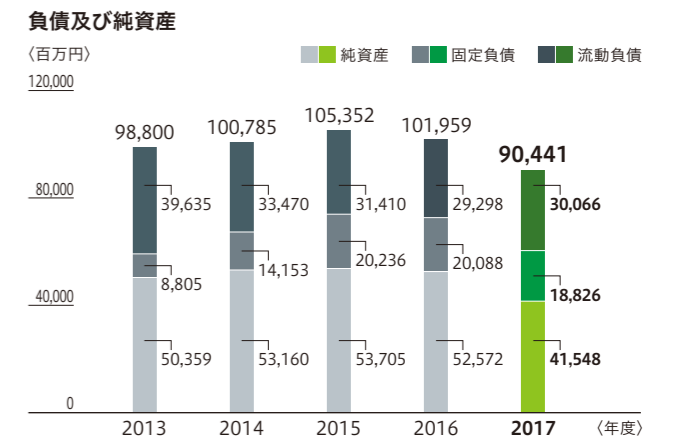
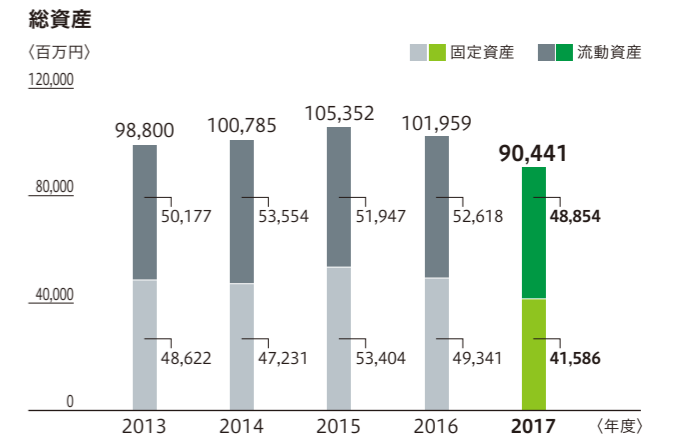
純資産は、前期に比べ110億24百万円減少し、415億48百万円となりました。これは、土地再評価差額金が59億27百万円増加した一方で、利益剰余金が172億45百万円減少したことが主な要因です。

特別損益、税金等調整前当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益は、投資有価証券売却益7億15百万円(前期比64.0%増)及び補助金収入2億10百万円(前期比58.9%減)等を計上したことにより、9億35百万円(前期比4.9%減)となりました。

特別損失は、減損損失54億73百万円(前期は1億39百万円)及び事業構造改革費用19億2百万円(前期は-百万円)等を計上したことにより、76億29百万円(前期比993.0%増)となりました。

以上により、税金等調整前当期純損失は108億99百万円(前期は税金等調整前当期純利益19億57百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は110億90百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円)となりました。



財務の状況

この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

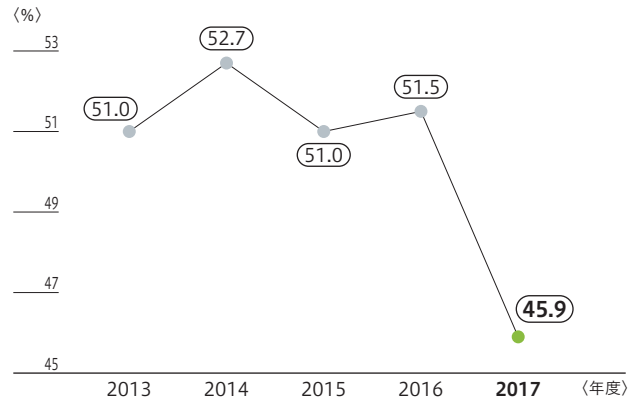
当期末における現金及び現金同等物の残高は173億23百万円となり、前期末と比較して7億23百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億52百万円の収入(前期は38億25百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、減損損失54億73百万円、たな卸資産の減少額44億54百万円、減価償却費21億96百万円で、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失108億99百万円です。

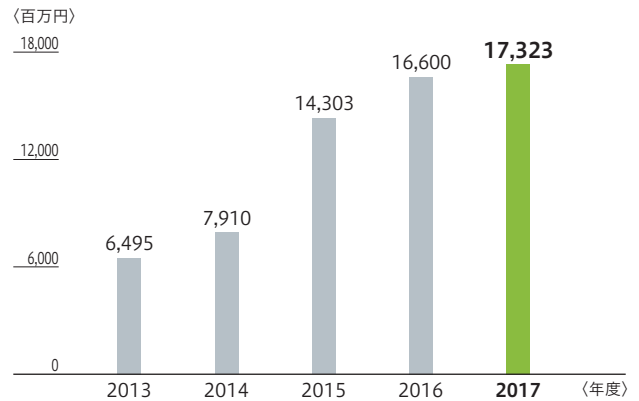
「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億97百万円の支出(前期は94百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億54百万円、関係会社の有償減資による収入4億50百万円で、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出11億65百万円、子会社株式の取得による支出8億35百万円、無形固定資産の取得による支出5億29百万円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億48百万円の支出(前期は15億80百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入28億円で、主なマイナス要因は、新株予約権付社債の償還による支出20億円、長期借入金の返済による支出16億56百万円です。

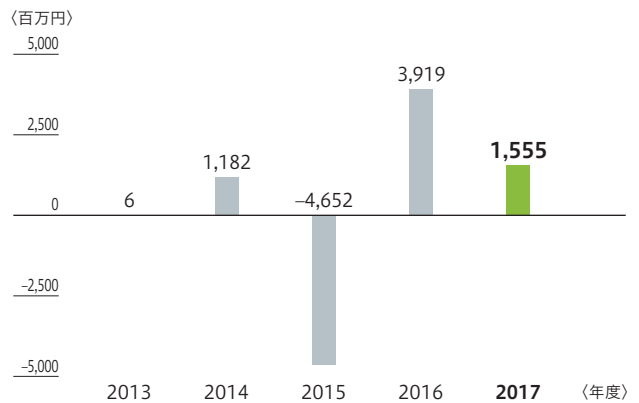
自己資本比率



現金及び現金同等物期末残高



フリーキャッシュフロー※



※ 「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」を差し引いた余剰資金。